



資料配付の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 平成 21 年 2 月 20 日 同時配布

平成 21 年 2 月 20 日
国土技術政策総合研究所

～住宅の長寿命化を目指した更なる研究・技術開発の推進～

国土交通省総合技術開発プロジェクト
「多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発（多世代利用総プロ）」
技術開発検討会（第 2 回）の開催について

1. 開催日時： 平成 21 年 2 月 24 日（火） 10 時～12 時 30 分
2. 会場： 弘済会館 4 階 「菊」の間
3. 議題： （1）住宅の長寿命化に向けた課題と多世代利用総プロの研究計画
（2）各部門の研究実施状況及び平成 21 年度研究計画
（3）研究技術開発の全体についての討議・意見交換

※報道関係者の傍聴可。但し、カメラ撮りは冒頭のみ。
（座席には限りがありますので、あらかじめご了承ください）

※検討会での配布資料、議事概要については、開催後速やかに下記ウェブサイトにおいて公開する予定です。

<http://www.nilim.go.jp/tasedai/portal.htm>

問い合わせ先：

国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅研究部 高橋 暁、長谷川洋
TEL 029-864-3897(高橋) または 864-4236(長谷川)

国土交通省総合技術開発プロジェクト

「多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発」技術開発検討会について

1. プロジェクトの趣旨・目的

住宅の長寿命化（いわゆる200年住宅）の推進を目的として、国土交通省総合技術開発プロジェクト「多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発（平成20～22年度）」では、超長期にわたって多世代が利用可能な社会的資産となりうる新しい住宅像を「多世代利用型超長期住宅」（以下、多世代利用住宅という。）と定義し、多世代利用住宅の目標性能水準を明らかにするとともに、その実現に向けて、新築時の設計・建設・維持管理に係る技術開発をハード及びソフトの両面から実施する。また、既存住宅について、改修による長寿命化を促進するための技術開発をハード及びソフトの両面から実施する。

研究開発を進めるにあたって、研究開発成果を広く行政施策や民間等の取組みに反映させる観点から、産学官の幅広い知見を活かして進めることとし、学識経験者からの助言を得る場として技術開発検討会を設置します。技術開発検討会は、平成20年10月10日に第1回を開催し、毎年度2回程度開催する予定です。

2. 研究開発の概要

(1) 多世代利用型超長期住宅の形成技術の開発

① 新築の多世代利用型超長期住宅の目標性能水準の開発

多世代利用住宅（共同住宅及び戸建て住宅）の新築時の目標性能水準について、住宅単体の基準に加え、宅地・街区レベルでの安全性、立地環境、住環境、維持管理等の基準など総合的な観点から検討するとともに、既存住宅について、保有性能に応じた長寿命化改修に向けた目標性能水準を明らかにします。

② 目標性能水準を具体化する設計・施工・管理基準の開発

新築共同住宅について、目標性能水準を具体化する設計基準及び管理基準を開発します。また、地域の生産組織を活かした戸建て木造住宅の長寿命化のための設計基準・維持管理基準を開発します。

③ 多世代利用型超長期住宅の供給手法の開発

多世代利用住宅（共同住宅）に適した新築時の供給手法（リースホールド方式等）の普及促進方策、既存住宅の保有性能に応じた改修の普及促進方策、建設後の長期にわたる適正な維持管理の担保方策等のソフト面での研究開発を行います。

(2) 既存住宅の長期利用に向けた改修・改変技術の開発

①既存住宅の長期利用に向けた目標性能水準の開発

既存の共同住宅及び戸建て木造住宅を対象とし、建築時期別の保有性能・仕様の変遷、標準的な性能・仕様を調査し、既存住宅の性能・仕様に応じた改修時の目標性能水準の検討を行います。

②目標性能水準を具体化する改修時の設計・施工・管理基準の開発

改修時の目標性能水準を具体化する改修技術の評価及び改修後の仕様基準等のハード面での研究開発を行います。

③既存住宅の診断・評価の高度化手法の開発

既存共同住宅の改修の促進に向けて、既存建物の劣化診断技術（目視を支援する内視鏡やロボット、非破壊検査法、破壊を伴う検査法等）の評価及び耐久性能の評価手法の開発を行います。

④改修の費用便益評価手法の開発

共同住宅及び戸建て住宅の建築時期別のストックボリューム等を考慮しながら、既存住宅の建築時期・構造形式等の住宅類型別の標準的な保有性能及び仕様を整理し、標準的な性能向上改修の費用便益評価手法を開発します。

⑤性能水準評価に基づく性能向上技術の開発

既存住宅の建築時期・構造形式等の住宅類型別に、標準的な性能向上技術パッケージを開発します。

(3)多世代利用型超長期住宅の管理技術の開発

①住宅の健全性評価のためのモニタリング技術の調査

情報通信技術を利用したヘルスマニタリング技術に着目し、住宅（主にRC造のマンション）への技術適用の観点から、センサ・ネットワーク等の計測・通信・解析技術（システム技術）の調査を行い、実用化に向けた課題を整理します。

②ヘルスマニタリングシステムを活用した保有性能の診断技術の開発

住宅の維持管理の高度化に向けて、技術者による目視等に基づく点検、診断・方法を代替又は補完する新たな建物診断技術として、シンプルかつ一定の精度を有するモニタリングシステムの技術要件を明らかにするとともに、ヘルスマニタリングシステムのプロトタイプを開発します。

③ヘルスマニタリングシステムを活用した維持管理技術の開発

ヘルスマニタリングシステムの導入方法、データの取得・解析等の運用方法、詳細調査実施の判断等へのデータ活用方法等について、住宅の構造や規模、維持管理の目標性能水準、管理・運営形態に対応する実用的な技術活用手法を開発します。

④劣化躯体・損傷部位の機能回復技術の開発

ヘルスマニタリング技術を利用した劣化・損傷部位の特定方法、対象部位に対する補修・

改修技術等の対策技術について、機能回復性能の評価手法を開発します。

(4) 多世代利用型超長期住宅を支える宅地等基盤の整備技術

①多世代利用型超長期住宅を支える宅地等基盤の目標性能水準の設定

多世代利用住宅を支える宅地について、持続的な安全性、超長期メンテナンス、生活サービスの保持・更新、ユニバーサルデザイン、地域個性といった観点からの目標性能水準を検討・提示します。

②宅地の安全性評価・向上技術の開発

住宅を支える宅地の安全性確保のため、耐震安全性の向上に資する技術開発を行う。とくに、環境にやさしい耐震対策技術として、空気注入による液状化抑制技術の開発を行います。

③超長期利用のライフラインの設計基準及び管理・更新技術の開発

住宅を支える基盤について、超長期メンテナンスの観点に立って合理化に資する技術開発を行います。特に、幹線道路地下と建築物内をつなぐエアポケット領域に着目して、ライフライン共同埋設収容設備の標準設計を検討します。

3. 技術開発検討会の構成

座長	深尾 精一	首都大学東京大学院都市環境科学研究科建築学専攻 教授
委員	五十嵐 健	早稲田大学理工学術院総合研究所 客員教授
	大橋 好光	武蔵工業大学工学部建築学科 教授
	小林 秀樹	千葉大学大学院工学研究科建築・都市科学専攻 教授
	小松 幸夫	早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学専攻 教授
	齊藤 広子	明海大学不動産学部不動産学科 教授
	末政 直晃	武蔵工業大学工学部都市工学科 教授
	松村 秀一	東京大学大学院工学系研究科 建築学専攻 教授
	三田 彰	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科 教授
	南 一誠	芝浦工業大学工学部建築学科 教授
	野城 智也	東京大学生産技術研究所 副所長・教授

(敬称略・委員は50音順)

事務局 国土技術政策総合研究所

※なお検討会には、国土交通省本省関係課、関連研究機関・団体等も参画します。